Japanese Overseas Migration Museum News
No. 61
2024 | February

# 海外移住資料館だより

日本人の海外移住は150年以上の歴史があります。JICA横浜 海外移住資料館では、海外へ移住し、それぞれの国や地域で新しい文明作りに参加してきた日本人移民の歴史と、日系コミュニティについて広く理解を深めてもらうことを目的に、さまざまな資料を展示しています。

■発行元：JICA横浜 海外移住資料館
神奈川県横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜2階
Tel:045-663-3257(代)
URL: https://www.jica.go.jp/domestic/jomm/index.html
■編集発行人：JICA横浜 海外移住資料館 館長　大野 裕枝

## どうしてJICAに移民の資料館が？

# どうしてJICAに移民の資料館が？

**JICA横浜 海外移住資料館では、訪れるお客様から「JICAって国際協力をやる機関でしょ？ なんでJICA横浜の施設内に海外移住資料館があるの？」というご質問をいただくことがよくあります。そこで今号では、度々いただくこの素朴な疑問に、JICAそのものの歴史や、資料館の設立経緯などを振り返りながらお答えします。**

## Answer 1
## JICAのルーツのひとつが海外移住事業団だったから

JICAというと、青年海外協力隊や国際緊急援助隊などの派遣、技術協力や、有償・無償の資金協力などによって開発途上国の発展を支援する、日本の国際協力を包括的に実施する団体として知られているのではないでしょうか？ そのため、JICAと海外移住資料館との関連性が即座に思い浮かぶ人は、きっと少ないのではないかと思います。

そこで、JICAの沿革を簡単に記した下の年表を見てみましょう。JICAが、過去にさまざまな組織との統廃合を繰り返して現在の形となったことがわかります。

戦前・戦後を通じて、日本は国の政策として海外移住を奨励し、たくさんの移住者を送り出してきました。その中で、戦後の移住政策を一元的に実施するために設立された海外移住事業団が、現在のJICAを形作るルーツのひとつなのです。JICAと海外移住には、長い歴史と関係性があるのです。

出航する移民船を見送る人々

### 知ってる？豆知識

戦後、増え続ける日本の人口対策と、労働力が不足していた海外（主に中南米）の国々のニーズが合致して、日本人の海外移住は国の政策として大々的に行われるようになりました。

JICAの前身のひとつである海外移住事業団では、海外移住に関する広報や知識の普及、移住希望者の相談、移住のあっせん、移住前の語学訓練や移住地での生活に対する講習などを行っていました。また、移住者が移住先で安定した生活を送れるように、現地では移住地の整備や教育・医療の支援、事業資金の融資、営農指導なども行っていました。

海外移住に関する知識普及や広報活動が盛んに行なわれていた

## Answer 2
## JICA横浜が、海外移住センターの業務を引き継いで誕生したから

ここ横浜は、日本を代表する海の玄関口のひとつ。横浜港から移民船で海外へと旅立った人たちにとって、横浜は第2の故郷であるとも言えるでしょう。

戦前、横浜港の周辺には、出発前の移民が準備期間を過ごした移民宿が多くありました。戦後は、1956（昭和31）年に外務省が設立した横浜移住斡旋所を1964（昭和39）年に海外移住事業団が引き継ぎ、横浜移住センター（1971年に海外移住センターに改称）が誕生しました。

海外移住センターでの語学研修

海外移住センターでは、渡航を間近に控えた移住者たちが一定期間滞在して、語学訓練や移住先に関する各種講習を受講しました。そして、予防接種やパスポートの発給など、渡航のための最終準備を終えて旅立っていきました。また、移住者の子弟を対象とした本邦技術研修や日本語研修、海外開発青年（のちの日系社会ボランティア＝現在の日系社会海外協力隊）の派遣前訓練なども行われていました。

神奈川県内には、海外移住センターのほかに、横須賀に神奈川国際水産研修センター（以下、水産センター）というJICAの機関がありました。水産センターでは、海外から研修員を受入れて沿岸漁業や養殖、水産食品加工など、日本の水産技術を教える研修コースを実施していました。JICA機関の整理・統合が進められる中で、同じ県内に2つのJICA機関があったことから、これらを統合して2002（平成14）年にみなとみらい地区に誕生したのが、横浜国際センター（JICA横浜）です。

JICA横浜では、海外移住事業団時代から形を変えつつ続く移住者・日系人関連業務を引き継ぎ、現在も日系社会研修員の受入れなどを行っています。日本人の海外移住の歴史と貢献、現在の日系社会の姿を日本国内で伝え続けていくことも、大きな使命のひとつです。

壮行式を終えて海外移住センターから旅立つ人々

横須賀市長井

横浜市磯子区根岸

横浜市中区新港

JICA横浜に海外移住資料館の併設が決定！

海外移住センターには資料館準備室が設置されて、資料の収集や分類など、海外移住資料館の開館に向けた準備作業が進められていたんだって！

### 知ってる？豆知識

海外移住センターでは、移住者の送り出し業務が縮小し、その後完全に終了した後も、日系研修員の受入れや日系社会ボランティア（現・日系社会海外協力隊）の派遣前訓練などが行われていました。毎年6月18日の「海外移住の日」には、関係者や近隣住民らを招いて記念行事や、屋上で南米式のBBQパーティーを開催していました。

長い船旅に備えるために移民船の船内に似せた造りになっていた趣のある建物は、古びてはいたものの、移住者やその子弟、移住地で活動するボランティアたちから長い間親しまれてきました。JICA横浜ができる際に民間に売却されて、現在その跡地はマンションになっています。

地域の人々を招いて開催された南米イベント

南米式BBQパーティーも開催されていた

## Answer 3
## 海外の移住者たちが資料館の設立を切望していたから

1966年頃に撮かれた「海外日系人センター」の完成予想図。日本人海外移住資料館や500名収容可能な「パイオニアホール」、来日する日系人や日系留学生のための宿泊棟を備えた施設の建設計画が具体的に進められていたことがわかる。
（出典「海外日系人大会60回の歩み」・公益財団法人海外日系人協会発行）

移住先の国々で、日本人移民はさまざまな苦労を乗り越え、子孫が生まれてその国に根付いていきました。こうした人々が日系人と呼ばれることになります。

それぞれの国で独自の発展を遂げ、その国での評価を高めてきた日系人ですが、第二次世界大戦により、多くの国が日本の敵対国となったことで、差別や強制収容をはじめとする数々の困難に直面しました。そのような中でも、戦後、敗戦で荒廃した日本へ、北米だけでなく南米の日系人も多くの救援物資を送ってくれました。

移住者・日系人の足跡や功績を記し、後世に語り継ぐために、それぞれの移住先国では移民の博物館・史料館が建設されました。その一方で、移住者を送り出した日本には、世界に渡った日本人移民の足跡や、活躍する日系人の現在を日本人に知らせるための資料館が存在しませんでした。そこで、海外の移住者から「日本にも移民の資料館を！」「日本の人たちに、もっと海外移住について知ってもらいたい」という声があがるようになりました。

（公財）海外日系人協会が行う「海外日系人大会」では、参加した日系人たちから、資料館と宿泊施設の機能を備えた海外日系人センターの設立が提案され、何度となく討議されてきました。

1990年代になり、日系二世、三世が日本に出稼ぎに来るようになると、いよいよ日本国内でも海外移住について理解できる施設を作るべきだという声が強くなりました。そこで、JICA横浜を設立する機会に海外移住資料館を置くことになったのです。

海外移住資料館では、インターネットもスマートフォンもない時代に、言葉も、食べるものも、気候風土や生活習慣もまったく異なる海外の土地に移り住み、様々な困難を克服しながら生きてきた移住者たちの歴史と、日系コミュニティの現在を展示しています。移住者たちの姿を広く知っていただくことで、日本国内でも多文化共生社会の実現がさらに促進されて行くことを期待しています。

## 年表―JICAと海外移住の関わり―

**1950年代**

- **1952年** 戦後の海外移住の再開
  第二次世界大戦によって中断されていた日本人の海外移住が、サンフランシスコ講和条約の発効により再開された
- **1954年4月** 社団法人アジア協会設立
- **1954年1月** 財団法人日本海外協会連合会（海協連）設立
  移住者募集選考の窓口として各都道府県に設置されていた「海外協会」を取りまとめる中央機関として設立された
- **1955年9月** 日本海外移住振興株式会社（移住会社）設立
  移住者に対し、渡航資金や営農資金の貸し付け、移住地の造成・分譲などを行うために設立された
- **1956年3月** 外務省横浜移住斡旋所開設

- **1950年** 日本輸出銀行設立（1952年に日本輸出入銀行と改称）

**1960年代**

- **1962年2月** 海外技術協力事業団（OTCA）設立
- **1969年** 財団法人海外農業開発財団設立
- **1963年7月** 海外移住事業団（JEMIS）設立
  海外移住事業を一元的に実施するため、海協連と移住会社を統合して設立された
- **1964年10月** 横浜移住斡旋所が外務省から移管され横浜移住センター（1971年より海外移住センター）として業務継承

- **1961年3月** 海外経済協力基金（OECF）設立
  日本輸出入銀行の東南アジア開発協力基金を継承して設立された

**1970～80年代**

- **1970年2月** 財団法人アジア貿易開発協会設立（1972年に海外貿易開発協会と改称）
- **1974年8月** 国際協力事業団（JICA）設立
  海外移住事業団と海外技術協力事業団が統合。海外貿易開発協会、海外農業開発財団の一部の業務を受け継ぐ

**1990～2000年代**

- **2002年4月** JICA横浜設立
  海外移住センターと神奈川国際水産研修センターを統合して設立された

- **2002年10月** JICA横浜内に海外移住資料館が開館

- **2003年10月** 独立行政法人国際協力機構（JICA）へ改組
- **1999年10月** 国際協力銀行（JBIC）設立
- **2008年10月** 現在のJICA
  JBICの海外経済協力部門および外務省の無償資金協力業務の一部がJICAと統合し、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に実施する機関として現在に至る

Answer 4

# 日系社会との連携は国際協力の大きな力となるから

戦後、日本の高度経済成長と共に新たに海外へ移住する人の数は減少していきました。移住地のインフラ整備や定住のための支援事業は徐々に縮小し、移住者送出の事業は完全に終了しました。現在、中南米の日系コミュニティは世代交代が進み、約240万人の日系人がいるとされています。

近年JICAは、移住者・日系人関連事業の位置づけを「日系社会への支援」から「日系社会との連携」へと舵を切りました。日系人は、日本の良き理解者であると共に、日本と海外とをつなぐ重要なパートナーであるという日本政府の考えに基づき、JICAは日系社会の将来を担う人材の育成や、さまざまな分野で活躍する日系人への支援を行っています。

日系社会研修員受入事業では、日本各地で多様な研修コースを実施していますが、来日した研修員は必ずここ横浜で海外移住資料館を見学し、日本人の海外移住の歴史について学んでいます。資料館で祖先の苦労と開拓の歴史を知ることは、自分たちの「日系」としてのルーツに改めて向き合い、誇りを持つ機会にもなっています。

## 日系社会との連携事業

現在JICAが行っている日系社会との連携事業の一部をご紹介します。

### 日系社会研修

中南米地域の日系社会から、日本との連携にリーダー的な役割を果たす人材を日本に招いて実施する研修。日本語・日本文化の継承教育や、高齢者福祉、農業・医療など、日本各地でさまざまな分野の研修を実施しています。

資源の再生やアップサイクルへの取り組みについて学ぶ研修員（「持続可能な日系団体運営管理」コース）

### 日系社会次世代育成研修
（中学生、高校生、大学生招へいプログラム）

日本の中学生～大学生に相当する年齢の日系人子弟を日本に招いて行う研修。体験入学やホームステイなどを通して、日本の文化・社会への理解を深め、自分たちのルーツを学ぶことで、日系人としてのアイデンティティを再認識し、次世代を担う人材として育成することを目的としています。

中学生招へいプログラム（移住学習の一環で資料館を見学）

### 助成金交付事業

日系団体による移住地診療所の運営や巡回診療、高齢者福祉事業、日系日本語教師の研修などに対して、助成金の交付を行っています。

病院や診療所のない移住地を訪問する巡回診療

写真提供：南日伯援護協会

### 日系社会リーダー育成事業

日本の大学院に入学が決まっている、もしくは入学を希望している日系人を対象に、毎年10名程度の留学生を支援する事業。将来の日系社会を担うリーダーを育成することを目的に、出願から課程修了までのサポート、滞在費・学費などの支給などを行っています。

### 日系社会海外協力隊の派遣

中南米の日系社会で、自分の持っている技術や経験を生かしたいという方を、現地へ派遣する事業。日本語教育、スポーツ、家畜飼育、経営管理、ソーシャルワーカー、保健師などの分野で、原則2年間、日系社会の人々と共に生活・協働しながら地域の発展のために活動しています。

ブラジルの日本語学校へ派遣された日系社会青年海外協力隊員（右）の活動の様子（日本文化の授業）

# 資料館来館70万人達成！

70 万人目の来館者となった法政大学社会学部中筋直哉ゼミナールのみなさんと大野館長（右）

2002年10月に開館したJICA横浜 海外移住資料館は、2023年9月14日(木)に、来館者数70万人を達成しました！これまでにご来館いただいた多くのみなさま、そしてご支援いただいているみなさまに、改めて感謝を申し上げます。

70万人目のお客様としてお迎えしたのは、東京都からお越しいただいた法政大学社会学部中筋直哉ゼミナールのみなさん！ご到着時に記念のセレモニーを行い、大野裕枝館長より感謝状と記念品を贈呈しました。

中筋直哉教授からは「歴史の授業でもなかなか取り扱われない日本人の海外移住について、大学生世代の方々が学ぶことはとても重要だと考え、毎年ゼミ生を連れて来ています。自分のゼミ生だけでなく、たくさんの大学生にぜひ海外移住資料館を訪れてほしいです」とのコメントをいただきました。

セレモニーの後、ゼミ生のみなさんは展示案内ボランティアによる解説を聞きながら熱心に展示を見学しました。日本人の海外移住の歴史だけでなく、今日に至るまでの移住者とその子孫の生活や、移住者の経験を通じて考える多文化共生のあり方などについて、よりリアルに感じていただけたのではないかと思います。

## ＜再開館のお知らせ＞

JICA横浜の空調設備の更新と消防設備の設置のため、11月13日(月)より休館いたしておりました海外移住資料館ですが、2024年3月より再び開館する運びとなりました。詳しい日程につきましては、ホームページに掲載いたしますので、ご来館前にご確認ください。みなさまのご来館を、心よりお待ちしています。尚、3月中は工事の影響により騒音や振動が発生する可能性がございます。ご来館の際は、何卒ご理解とご了承を賜りますようお願い申し上げます。

（閲覧室の再開は、2024年7月頃を予定しています）

## 予告 展示案内ボランティア募集！

海外移住資料館では、展示案内ボランティアの募集を予定しています。募集時期などの詳細は、決まり次第資料館ホームページに掲載しますので、ぜひチェックしてみてください！

**アクセス**

■みなとみらい線：
「馬車道」駅（4番出口）から徒歩約8分
「みなとみらい」駅（クイーンズスクエア方面改札）から徒歩約15分

■JR線・市営地下鉄：
「桜木町」駅から
（汽車道→ワールドポーターズ→サークルウォーク）
徒歩約15分

■バス「あかいくつ」号：
「ハンマーヘッド」から徒歩約2分

●開館時間　10：00～18：00（入館は17：30まで）
●休 館 日　月曜日（月曜日が祝祭日の場合は翌日）、
※現在施設改修工事のため休館中
●入 館 料　無料


独立行政法人国際協力機構 横浜センター
海外移住資料館
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2丁目3番1号 TEL.045-663-3257 FAX.045-211-1781
https://www.jica.go.jp/domestic/jomm/index.html
Eメール
jicayic_jomm_info@jica.go.jp